

セブン&アイ HD がイトーヨーカ堂など SST 事業グループを譲渡—直ちに格付に影響せず

以下は、株式会社セブン&アイ・ホールディングス（証券コード：3382）が公表した食品スーパーマーケット事業及び専門店・その他事業（SST 事業グループ）の譲渡についての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) 25年3月6日、当社はペインキャピタルの関連事業体たる特別目的会社との間で、SST 事業グループを8,147億円で譲渡し、35%持分について再出資を行う契約を取締役会で決議したことを公表した。これにより、SST 事業グループに属する連結子会社は当社の持分法適用会社になる予定である。本件取引は25年9月の完了予定となっている。
- (2) 本件によるグループ全体の信用力への影響は現段階では限定的とみられ、直ちに格付を見直す必要はないと考えている。グループ全体の営業利益に対し、SST 事業グループの主力企業であるイトーヨーカ堂およびヨークベニマルの占率は低水準にとどまる。当社は本件取引により創出される資金および7-Eleven, Inc. のIPO（26年下半期までに実施予定）により得られる資金を用いて、30年度までに総額2兆円の自己株式取得を実施する予定を公表した。今後の財務への影響について、フォローしていく。
- (3) 本件は、事業ポートフォリオの見直しを進める当社の方針に沿ったものであり、重点成長分野である国内および海外コンビニエンスストア（CVS）事業への経営資源の集中がさらに進むこととなる。ただ、25/2期において国内および海外 CVS 事業の営業利益はともに減益の計画であり、両 CVS 事業の収益力回復は喫緊の課題である。当社はグループ経営体制を刷新し、本件取引をはじめとする諸施策を通じて、CVS 事業を核とした成長戦略を推進していく方針であり、JCR では各種取り組みの進捗を確認していく。
- (4) なお、当社は、カナダの CVS 大手のアリマントーション・クシュタール社からの提案を含め、全ての戦略的選択肢を精査・検討しており、今後の動向を引き続き注視していく。

（担当）上村 暁生・大塚 浩芳

【参考】

発行体：株式会社セブン&アイ・ホールディングス
長期発行体格付：AA 見通し：安定的

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル